

浜の活力再生プラン  
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 (1114007)

組織名	中部外浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	稲村 幸雄 (石川県漁業協同組合志賀支所運営委員長)

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、羽咋市、かほく市、志賀町、宝達志水町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業種類	<p>石川県漁協押水支所、羽咋支所、柴垣支所、高浜支所、志賀支所、福浦港支所、西海支所管内 (かほく市の一部、宝達志水町、羽咋市、志賀町) の底びき網漁業等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中型まき網漁業</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3</td> <td style="width: 30%;">経営体</td> </tr> <tr> <td>底びき網漁業</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>かご漁業</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>ごち網漁業</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>定置網漁業</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>刺網漁業</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>採貝・採藻</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計496</td> <td>経営体</td> </tr> </table>	中型まき網漁業	3	経営体	底びき網漁業	26	経営体	かご漁業	11	経営体	ごち網漁業	11	経営体	定置網漁業	5	経営体	刺網漁業	127	経営体	採貝・採藻	64	経営体	その他	249	経営体		計496	経営体
中型まき網漁業	3	経営体																										
底びき網漁業	26	経営体																										
かご漁業	11	経営体																										
ごち網漁業	11	経営体																										
定置網漁業	5	経営体																										
刺網漁業	127	経営体																										
採貝・採藻	64	経営体																										
その他	249	経営体																										
	計496	経営体																										

2 地域の現状

(1) 水産業を取り巻く現状等

中部外浦地区は、石川県能登半島の西側に位置し、沖合は対馬暖流やリマン海流が交錯する海域に加え、天然礁にも恵まれ、古くから中型まき網漁業、かご漁業、底びき網漁業、ごち網漁業等の漁船漁業や定置網漁業が盛んに行われている。

一方、沿岸域では、定置網漁業の他に、南部は砂浜域を利用した地びき網漁業が、北部では岩礁域で、岩ガキ、岩のり等の採介藻業も盛んに行われている。また、初夏には沖合いにスルメイカ漁場が形成され、県外船が富来漁港を拠点に操業を行っている。

こうした中、一部の漁船漁業においては、経営の安定化を図るため、年間を通して複数の漁業を行っている。

さらに、冬場には時化により出漁日数が減少すること等から、まき網漁業では

漁獲したサバやフクラギ（ブリ類）を海上生簀網で蓄養して出荷し、かご漁業では甘エビを活魚として出荷する等付加価値を高める取組みを進めている。

しかしながら、サーモン等輸入魚の台頭や、国内における魚介類の消費量の減少に加え、燃油価格は平成28年から再び上昇に転じ漁業経営を圧迫していることから、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

燃油費の削減については低速航行等に取り組み、資源管理については休漁等、また、地区内の支所が連携しながらヒラメ等の種苗放流による資源の増大にも継続して熱心に取り組んでいる。

また、漁協、市・町、学校が連携し、学校給食で地元産の水産物を使用する等食育の推進に取り組んでいる。

さらには、全国的にも珍しい漁港区域内に回転寿司店を設け、併設する直売所とともに浜の賑わい創出に取り組んでいる。

## （2）その他の関連する現状等

北陸新幹線金沢開業により、多くの観光客等が訪れているが、令和5年春には小松駅及び加賀温泉駅が開業予定であり、首都圏では引き続き石川県への観光PRが行われることが見込まれ、高鮮度な地元産魚のさらなる需要増大が期待できる。

## 3 活性化の取組方針

### （1）前期（H26～H30）の浜プランに係る成果及び課題等

ズワイガニ資源が減少する中、低価格な水ガニの漁獲を自粛し、高単価で取引される堅ガニとして漁獲する取組みや、漁港内の畜養施設と回転寿司店、直販所を活用した付加価値向上とリピート客の確保、SNSやイベント、オリジナルソングを用いた漁獲物やイワガキのPR等により単価向上に成功した。さらに、船底清掃や低速航行等によるコスト削減に取り組んだほか、地曳網体験や体験乗船等を活用し、新規就業者の確保に努力した。

一方で、本格的な人口減少時代に入った反面、第1期浜プラン作成後の平成27年には北陸新幹線が金沢まで開業したことにより地元産魚の需要が増大した。さらに、令和5年春の小松・加賀温泉駅開業を控え観光客等の交流人口の拡大による地元産魚のさらなる需要増大が想定される等、社会環境が大きく変化してきている。このため、人材の確保・育成やコスト削減等による収益性の向上、ニーズの変化に対応した商品づくりと販路拡大、資源の持続的利用等、引き続き魅力ある水産業の創造に向けた取組みが求められている。

また、マイワシ資源が増加し漁獲量が急増する一方で、製氷や冷海水、冷蔵等鮮度保持能力の不足が顕著となってきている。

### （2）今期（R1～R5）の浜プランの基本方針

中部外浦地区は、海況や地形等を活用しながらまき網漁業、底びき網漁業、

定置網漁業、刺網漁業等幅広い漁業が営まれている。しかしながら、上記のとおり社会環境が大きく変化する中で、引き続き魅力ある水産業の創造が求められており、今後は以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

- ①意欲ある人材の確保・育成
  - ・新規漁業就業者の確保と定住促進
  - ・担い手の育成
- ②水産業の収益性の向上
  - ・収益の改善による競争力の強化
  - ・経営の多角化の推進
  - ・災害に強い生産基盤の確立
- ③ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大
  - ・需要に応じた供給体制の確立
  - ・地域の特色ある水産物の魅力発信
  - ・地産地消と食育の推進
  - ・県産水産物の海外展開
- ④里海資源の持続的な利用促進
  - ・天然資源の管理と増殖の推進
  - ・漁業地域の賑わいの創出

### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画の重点的自主管理措置として休漁を定めている。  
 石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づいて、アカガレイの漁獲努力可能量を定めている。  
 その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

### (4) 具体的な取り組み内容

1年目（令和元年度） 以下に掲げる取組により所得を23%向上させる

漁業収入向上のための取組	1 意欲ある人材の確保・育成 (1) 新規漁業就業者の確保と定住促進 ①漁業者と漁協及び県は協力し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、UIJターン希望者の移住就業を促進する。 ②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。 ③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。
--------------	---

④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。

(2) 担い手の育成

漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。

2 水産業の収益性の向上

(1) 漁労支出の削減

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

(2) 経営の多角化推進

漁業者は、漁港内の畜養水面を活用したブリ、サバ、西海サーモン等の畜養に取組み付加価値向上に取り組む。

(3) 災害に強い生産基盤の確立

漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等の整備による防災対策を検討する。

3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

(1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁業者は、閉鎖型荷捌き所を活用した高鮮度で安心安全な漁獲物の出荷により付加価値の向上を図る。

②漁業者は、選別機の導入を推進し、仕分け時間の短縮による高鮮度化と、サイズの規格選別を徹底することによる付加価値向上に取り組む。

③漁協は、買取販売を強化することにより、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

④漁業者は、漁協直売所を活用した所得向上について検討する。

(2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、縣市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。

②漁業者は、西海サーモンについて飲食店等の異業種と連携し、新たな需要や販売先の開拓に取り組む。

③漁協は、イワガキについてオリジナルソングを活用したPRに取り組む。

(3) 地産地消と食育の推進

	<p>①漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、ラジオ局と連携した「おさかな料理教室」など、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。</p> <p>②漁業者は、漁協と連携して地域の道の駅で規格外や小ロットの魚を販売し、地産地消による収入の向上とともに地域の賑わいづくりにつなげる。</p> <p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>また、漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメやサザエの種苗放流を行い、資源の増大を図るとともに、密漁防止看板を設置する等、磯根資源の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、漁協は、漁港内の直売所や回転寿司店を活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p>

	<p>5 漁協は、漁業生産の基盤である荷捌所施設、水産物鮮度保持施設、冷蔵製氷貯氷施設、水産加工施設等の主要施設について、流通の合理化、衛生管理の高度化、ランニングコストや環境負荷の削減効果等を踏まえつつ、県域での適正配置を加味した整備計画の作成にむけ検討を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業          水産物輸出拡大緊急対策事業          漁港機能増進事業          漁業人材育成総合支援事業</p>

2年目（令和2年度） 以下に掲げる取組により所得を31%向上させる

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は協力し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。</p> <p>2 水産業の収益性の向上</p> <p>(1) 漁労支出の削減</p> <p>漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト</p>
---------------------	--

削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

#### (2) 経営の多角化推進

漁業者は、漁港内の畜養水面を活用したブリ、サバ、西海サーモン等の畜養に取組み付加価値向上に取り組む。

#### (3) 災害に強い生産基盤の確立

漁協は、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑えるため、非常用電源施設等を整備する。

### 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

#### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁業者は、閉鎖型荷捌き所を活用した高鮮度で安心安全な漁獲物の出荷により付加価値の向上を図る。

②漁業者は、選別機の導入を推進し、仕分け時間の短縮による高鮮度化と、サイズの規格選別を徹底することによる付加価値向上に取り組む。

③漁協は、買取販売を強化することにより、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

④漁業者は、漁港に併設された漁協直売所への商品供給、活締め、血抜き等による付加価値向上に取り組む、浜値の向上、取扱量の拡大により、収入の向上を図る。

#### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。

②漁業者は、西海サーモンについて飲食店等の異業種と連携し、新たな需要や販売先の開拓に取り組む。

③漁協は、イワガキについてオリジナルソングを活用したPRに取り組む。

#### (3) 地産地消と食育の推進

①漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、ラジオ局と連携した「おさかな料理教室」など、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。

②漁業者は、漁協と連携して地域の道の駅で規格外や小ロットの魚を販売し、地産地消による収入の向上とともに地域の賑わいづくりにつなげる。

#### (4) 県産水産物の海外展開

①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤー

	<p>の産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>また、漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメやサザエの種苗放流を行い、資源の増大を図るとともに、密漁防止看板を設置する等、磯根資源の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、漁協は、漁港内の直売所や回転寿司店を活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>5 漁協は、漁業生産の基盤である荷捌所施設、水産物鮮度保持施設、冷蔵製氷貯氷施設、水産加工施設等の主要施設について、流通の合理化、衛生管理、ランニングコストや環境負荷の削減効果等を踏まえつつ、県域での適正配置を加味した整備計画を作成する。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>

3年目（令和3年度） 以下に掲げる取組により所得を39%向上させる

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p>
---------------------	--



①漁業者と漁協及び県は協力し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。

②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。

③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。

④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。

#### （2）担い手の育成

漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。

### 2 水産業の収益性の向上

#### （1）漁労支出の削減

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

#### （2）経営の多角化推進

漁業者は、漁港内の畜養水面を活用したブリ、サバ、西海サーモン等の畜養に組み付け付加価値向上に取り組む。

#### （3）災害に強い生産基盤の確立

漁協は、整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑える。

### 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

#### （1）需要に応じた供給体制の確立

①漁業者は、閉鎖型荷捌き所を活用した高鮮度で安心安全な漁獲物の出荷により付加価値の向上を図る。

②漁業者は、選別機の導入を推進し、仕分け時間の短縮による高鮮度化と、サイズの規格選別を徹底することによる付加価値向上に取り組む。

③漁協は、買取販売を強化することにより、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

④漁業者は、漁港に併設された漁協直売所への商品供給、活締め、血抜き等による付加価値向上に取り組む、浜値の向上、取扱量の拡大により、収入の向上を図る。

	<p>(2) 地域の特色ある水産物の魅力発信</p> <p>①漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。</p> <p>②漁業者は、西海サーモンについて飲食店等の異業種と連携し、新たな需要や販売先の開拓に取り組む。</p> <p>③漁協は、イワガキについてオリジナルソングを活用したPRに取り組む。</p> <p>(3) 地産地消と食育の推進</p> <p>①漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、ラジオ局と連携した「おさかな料理教室」など、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。</p> <p>②漁業者は、漁協と連携して地域の道の駅で規格外や小ロットの魚を販売し、地産地消による収入の向上とともに地域の賑わいづくりにつなげる。</p> <p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>また、漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメやサザエの種苗放流を行い、資源の増大を図るとともに、密漁防止看板を設置する等、磯根資源の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、漁協は、漁港内の直売所や回転寿司店を活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p>

	<p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>5 漁協は、漁業生産の基盤である荷捌所施設、水産物鮮度保持施設、冷蔵製氷貯氷施設、水産加工施設等の主要施設について、作成した整備計画の合意形成を図る。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営安定対策</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業</p> <p>水産物輸出拡大緊急対策事業</p> <p>漁港機能増進事業</p> <p>漁業人材育成総合支援事業</p>

4年目（令和4年度） 以下に掲げる取組により所得を46%向上させる

漁業収入向上のための取組	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は協力し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、UIJターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従</p>
--------------	--

業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。

## 2 水産業の収益性の向上

### (1) 漁労支出の削減

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

### (2) 経営の多角化推進

漁業者は、漁港内の畜養水面を活用したブリ、サバ、西海サーモン等の畜養に組み付け付加価値向上に取り組む。

### (3) 災害に強い生産基盤の確立

漁協は、整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑える。

## 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁業者は、閉鎖型荷捌き所を活用した高鮮度で安心安全な漁獲物の出荷により付加価値の向上を図る。

②漁業者は、選別機の導入を推進し、仕分け時間の短縮による高鮮度化と、サイズの規格選別を徹底することによる付加価値向上に取り組む。

③漁協は、買取販売を強化することにより、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

④漁業者は、漁港に併設された漁協直売所への商品供給、活締め、血抜き等による付加価値向上に取り組む、浜値の向上、取扱量の拡大により、収入の向上を図る。

### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。

②漁業者は、西海サーモンについて飲食店等の異業種と連携し、新たな需要や販売先の開拓に取り組む。

③漁協は、イワガキについてオリジナルソングを活用したPRに取り組む。

### (3) 地産地消と食育の推進

①漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、ラジオ局と連携した「おさかな料理教室」など、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。

	<p>②漁業者は、漁協と連携して地域の道の駅で規格外や小ロットの魚を販売し、地産地消による収入の向上とともに地域の賑わいづくりにつなげる。</p> <p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>また、漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメやサザエの種苗放流を行い、資源の増大を図るとともに、密漁防止看板を設置する等、磯根資源の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、漁協は、漁港内の直売所や回転寿司店を活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>5 漁協は、漁業生産の基盤である荷捌所施設、水産物鮮度保持施設、冷蔵製氷貯氷施設、水産加工施設等の主要施設について、作成した計画に基づき、計画的な更新を推進する。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>

活用する支援措置等	漁業経営安定対策 浜の活力再生・成長促進交付金 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急事業 水産物輸出拡大緊急対策事業 漁港機能増進事業 漁業人材育成総合支援事業
-----------	---

5年目（令和5年度） 以下に掲げる取組により所得を54%向上させる

漁業収入向上のための取組	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は協力し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）や漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。</p> <p>2 水産業の収益性の向上</p> <p>(1) 漁労支出の削減</p> <p>漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。</p> <p>(2) 経営の多角化推進</p> <p>漁業者は、漁港内の畜養水面を活用したブリ、サバ、西海サーモン等の畜養に取組み付加価値向上に取り組む。</p> <p>(3) 災害に強い生産基盤の確立</p> <p>漁協は、整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁業活動や水産物流通の中止・中断による悪影響を最小限に抑える。</p> <p>3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大</p>
--------------	---

(1) 需要に応じた供給体制の確立

- ①漁業者は、閉鎖型荷捌き所を活用した高鮮度で安心安全な漁獲物の出荷により付加価値の向上を図る。
- ②漁業者は、選別機の導入を推進し、仕分け時間の短縮による高鮮度化と、サイズの規格選別を徹底することによる付加価値向上に取り組む。
- ③漁協は、買取販売を強化することにより、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。
- ④漁業者は、漁港に併設された漁協直売所への商品供給、活締め、血抜き等による付加価値向上に取り組み、浜値の向上、取扱量の拡大により、収入の向上を図る。

(2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

- ①漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。
- ②漁業者は、西海サーモンについて飲食店等の異業種と連携し、新たな需要や販売先の開拓に取り組む。
- ③漁協は、イワガキについてオリジナルソングを活用したPRに取り組む。

(3) 地産地消と食育の推進

- ①漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、ラジオ局と連携した「おさかな料理教室」など、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。
- ②漁業者は、漁協と連携して地域の道の駅で規格外や小ロットの魚を販売し、地産地消による収入の向上とともに地域の賑わいづくりにつなげる。

(4) 県産水産物の海外展開

- ①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。
- ②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。

4 里海資源の持続的な利用促進

(1) 天然資源の管理と増殖の推進

漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。

	<p>また、漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメやサザエの種苗放流を行い、資源の増大を図るとともに、密漁防止看板を設置する等、磯根資源の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、漁協は、漁港内の直売所や回転寿司店を活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</li> <li>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</li> <li>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</li> <li>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</li> <li>5 漁協は、漁業生産の基盤である荷捌所施設、水産物鮮度保持施設、冷蔵製氷貯氷施設、水産加工施設等の主要施設について、作成した計画に基づき、計画的な更新を推進する。</li> </ol> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業          水産物輸出拡大緊急対策事業          漁港機能増進事業          漁業人材育成総合支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏等から多くの観光客が来県している。また、令和5年春には、小松・加賀温泉駅の開業が予定されていることから、引き続き県市町の農林機関、観光機関等とも連携し、地元産魚の魅力発信を図る。



#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 54 %	基準年	
	目標年	

##### (3) 所得目標以外の成果目標

漁協直売所等年間販売額の向上 44%向上	基準年	
	目標年	
資源管理の取り組み対象魚種数	基準年	
	目標年	

#### 5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
漁業経営安定対策	漁業共済・積立ふらすを活用した漁業収入安定対策、燃油高騰に対するコスト対策や金融対策による漁業経営の安定化
浜の活力再生・成長促進交付金	共同利用施設等の整備および密漁防止対策
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理と収益性の向上の両立に必要な漁船、漁具等の導入

水産業競争力強化緊急事業	生産性向上や省力・少コスト化に資する漁船・機器等の導入による漁業所得の向上および産地施設の再編整備
水産物輸出拡大緊急対策事業	衛生管理に必要な共同利用施設等の整備
漁港機能増進事業	省力化・軽労化による就労環境の改善や養殖機能の強化に資する施設の整備
漁業人材育成総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業の安定化